



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 ハビックス株式会社
コード番号 3895 URL <https://www.havix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 敏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 伊神 清隆

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 058-296-3911

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,867	2.5	1,143	△20.6	1,151	△21.0	833	△20.2
29年3月期	12,555	5.6	1,440	124.8	1,457	135.1	1,044	128.9

(注)包括利益 30年3月期 828百万円 (△21.8%) 29年3月期 1,060百万円 (139.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	106.83	—	11.6	8.5	8.9
29年3月期	133.82	—	16.4	11.5	11.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,752	7,551	54.9	967.58
29年3月期	13,345	6,863	51.4	879.42

(参考) 自己資本 30年3月期 7,551百万円 29年3月期 6,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,432	△803	△631	1,486
29年3月期	1,759	△899	56	1,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	140	13.5	2.2
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	117	14.0	1.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		18.0	

(注)29年3月期配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当8円00銭
30年3月期配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭
31年3月期配当金の内訳 普通配当16円00銭

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,628	2.2	337	△49.8	331	△51.1	232	△54.5	29.74
通期	13,725	6.7	1,001	△12.4	987	△14.2	692	△17.0	88.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,175,280 株	29年3月期	8,175,280 株
② 期末自己株式数	30年3月期	370,599 株	29年3月期	370,599 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,804,681 株	29年3月期	7,804,690 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,963	2.0	1,036	△22.7	1,105	△22.6	825	△21.2
29年3月期	11,728	5.8	1,340	151.4	1,428	154.2	1,047	139.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	105.78	—
29年3月期	134.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,597	7,525	55.3	964.25
29年3月期	13,205	6,840	51.8	876.51

(参考) 自己資本 30年3月期 7,525百万円 29年3月期 6,840百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の政治・経済情勢不安や地政学的リスクの高まりによる影響が懸念される中、政府による各種政策の効果もあり企業収益や雇用状況の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、当社グループを取り巻く環境は、衛生材料市場や外食産業市場が堅調に推移したものの、パルプ価格の高騰により厳しい状況となりました。

こうした状況のなか当社グループは、市場の成長が続く衛生材料分野を中心に販売拡大を推し進め、売上高は128億67百万円(前期比2.5%増)となりました。利益面につきましては、生産効率の改善等に取り組んだものの、輸入パルプ価格の上昇や円安の影響により、営業利益は11億43百万円(同20.6%減)、経常利益は11億51百万円(同21.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億33百万円(同20.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

パルプ不織布原反は、販売構成の見直しのため一部のおしぼり向け製品の販売を減らしたことや、ドリップ吸収シート向け製品の販売が減少したこと等により売上高、利益ともに減少しました。パルプ不織布加工品は、クッキングペーパーの販売が増加したことにより売上高、利益ともに増加しました。化合織不織布は、紙おむつ向け製品の販売が堅調に推移したものの、事業の収益性を向上させるために一部製品の販売を停止したことにより売上高は減少しました。一方で、収益性の向上に加え生産効率の改善等の効果もあり利益は増加しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は75億80百万円(前期比1.0%減)、セグメント利益は13億69百万円(同4.4%増)となりました。

b. 紙関連事業

衛生用紙は、前連結会計年度に増設した海津工場の生産設備が順調に稼働し、紙おむつ向け製品をはじめとした衛生材料向け製品の販売が堅調に推移したこと等により売上高は増加しました。一方で、輸入パルプの仕入価格が上昇したこと等により利益は減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は52億87百万円(前期比8.0%増)、セグメント利益は6億53百万円(同31.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産

総資産は、前連結会計年度末と比べ4億6百万円増加して137億52百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億4百万円、電子記録債権が1億35百万円、原材料及び貯蔵品が1億78百万円、投資有価証券が31百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が4億51百万円減少したことによるものであります。

b. 負債

負債は、前連結会計年度末と比べ2億81百万円減少して62億1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億94百万円増加したこと、未払法人税等が2億52百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が1億4百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税が2億3百万円、長期借入金が4億85百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が1億61百万円減少したことによるものであります。

c. 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ6億88百万円増加して75億51百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億93百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は54.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1百万円減少して14億86百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は14億32百万円(前期比3億27百万円減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益11億51百万円、減価償却費6億97百万円等による資金の増加と、売上債権の増加1億85百万円、たな卸資産の増加2億16百万円等による資金の減少によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は8億3百万円(前期比96百万円減)となりました。これは、定期預金の預入による支出14億55百万円、定期預金の払戻による収入9億48百万円、有形固定資産の取得による支出1億28百万円、無形固定資産の取得による支出1億36百万円等によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は6億31百万円(前期は56百万円の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済4億82百万円、配当金の支払1億40百万円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	55.2%	44.9%	49.2%	51.4%	54.9%
時価ベースの自己資本比率	33.9%	26.8%	33.6%	79.4%	57.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.3年	3.6年	4.8年	1.6年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6倍	44.2倍	23.1倍	79.9倍	75.9倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

日本経済は、政府の経済政策を背景とした企業収益や雇用・所得環境の改善が見込まれることから、引き続き緩やかな回復基調で推移すると予想されます。一方、当社グループを取り巻く環境は、衛生材料市場や外食産業市場が引き続き活況であるものの、輸入パルプや原油の価格が高い水準で推移することが見込まれるなど、厳しい環境が継続することが予想されます。

こうしたなか当社グループは、紙おむつ向け製品やクッキングペーパー等の販売拡大を引き続き積極的に推進するとともに、さらに生産効率の改善に取り組み製造原価の低減を図ってまいります。

これらの取り組みにより、平成31年3月期の連結業績見通しとしては、売上高は137億25百万円(当期比6.7%増)、営業利益は10億1百万円(同12.4%減)、経常利益は9億87百万円(同14.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億92百万円(同17.0%減)を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル=110円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の持続的な成長のため設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態および配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の1株当たり期末配当金は、普通配当10円に特別配当5円を加えた15円となる予定であります。また、次期の1株当たり期末配当金は、16円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324,464	2,829,361
受取手形及び売掛金	3,053,000	3,103,772
電子記録債権	1,417,104	1,552,898
商品及び製品	274,171	306,347
仕掛品	7,135	12,965
原材料及び貯蔵品	417,041	595,424
繰延税金資産	69,412	61,862
その他	48,901	40,748
貸倒引当金	△3,591	△3,450
流動資産合計	7,607,640	8,499,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,983,603	3,968,369
減価償却累計額	△2,057,477	△2,127,504
建物及び構築物（純額）	1,926,126	1,840,864
機械装置及び運搬具	7,538,496	7,586,141
減価償却累計額	△5,327,094	△5,825,927
機械装置及び運搬具（純額）	2,211,401	1,760,214
土地	1,070,120	1,074,095
建設仮勘定	18,496	11,107
その他	339,795	392,087
減価償却累計額	△260,408	△297,878
その他（純額）	79,386	94,209
有形固定資産合計	5,305,531	4,780,491
無形固定資産	209,186	216,970
投資その他の資産		
投資有価証券	187,227	218,977
繰延税金資産	6,238	6,430
その他	71,524	71,435
貸倒引当金	△41,385	△41,390
投資その他の資産合計	223,604	255,452
固定資産合計	5,738,322	5,252,915
資産合計	13,345,963	13,752,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,888	2,914,121
1年内返済予定の長期借入金	482,548	485,882
未払金	372,668	268,130
未払法人税等	354,479	101,606
賞与引当金	130,504	145,372
役員賞与引当金	43,000	30,000
その他	314,946	140,550
流動負債合計	3,718,036	4,085,663
固定負債		
長期借入金	2,408,519	1,922,637
繰延税金負債	21,515	18,026
退職給付に係る負債	144,594	141,468
その他	189,689	33,401
固定負債合計	2,764,318	2,115,534
負債合計	6,482,354	6,201,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	5,663,598	6,356,893
自己株式	△69,717	△69,717
株主資本合計	6,790,800	7,484,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,953	54,691
為替換算調整勘定	17,854	12,858
その他の包括利益累計額合計	72,808	67,550
純資産合計	6,863,608	7,551,646
負債純資産合計	13,345,963	13,752,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,555,617	12,867,859
売上原価	9,443,827	9,987,363
売上総利益	3,111,789	2,880,495
販売費及び一般管理費	1,671,693	1,736,702
営業利益	1,440,096	1,143,793
営業外収益		
受取利息	199	1,217
受取配当金	6,226	4,481
為替差益	-	2,937
故紙売却収入	7,209	6,855
その他	31,212	12,692
営業外収益合計	44,847	28,184
営業外費用		
支払利息	21,008	18,516
為替差損	2,443	-
その他	3,752	1,707
営業外費用合計	27,204	20,224
経常利益	1,457,740	1,151,753
税金等調整前当期純利益	1,457,740	1,151,753
法人税、住民税及び事業税	433,641	313,992
法人税等調整額	△20,307	3,980
法人税等合計	413,334	317,973
当期純利益	1,044,405	833,779
親会社株主に帰属する当期純利益	1,044,405	833,779

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,044,405	833,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,694	△261
為替換算調整勘定	1,991	△4,996
その他の包括利益合計	15,685	△5,258
包括利益	1,060,091	828,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,060,091	828,521
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	593,660	603,260	4,697,239	△69,678	5,824,480	41,259	15,862	57,122	5,881,603
当期変動額									
剰余金の配当			△78,047		△78,047				△78,047
親会社株主に帰属する当期純利益			1,044,405		1,044,405				1,044,405
自己株式の取得				△39	△39				△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						13,694	1,991	15,685	15,685
当期変動額合計	—	—	966,358	△39	966,319	13,694	1,991	15,685	982,005
当期末残高	593,660	603,260	5,663,598	△69,717	6,790,800	54,953	17,854	72,808	6,863,608

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	593,660	603,260	5,663,598	△69,717	6,790,800	54,953	17,854	72,808	6,863,608
当期変動額									
剰余金の配当			△140,484		△140,484				△140,484
親会社株主に帰属する当期純利益			833,779		833,779				833,779
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△261	△4,996	△5,258	△5,258
当期変動額合計	—	—	693,295	—	693,295	△261	△4,996	△5,258	688,037
当期末残高	593,660	603,260	6,356,893	△69,717	7,484,096	54,691	12,858	67,550	7,551,646

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,457,740	1,151,753
減価償却費	664,002	697,464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,053	△135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,199	14,868
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	△13,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,905	△3,125
受取利息及び受取配当金	△6,425	△5,698
支払利息	21,008	18,516
補助金収入	△18,306	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△428,175	△185,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110,318	△216,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△173,503	893,875
未収消費税等の増減額 (△は増加)	57,767	△1,146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	210,262	△203,599
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△157,747
その他	30,295	9,010
小計	1,964,141	1,999,390
利息及び配当金の受取額	6,460	5,192
利息の支払額	△22,040	△18,863
補助金の受取額	18,306	-
法人税等の支払額	△206,888	△553,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759,979	1,432,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△835,604	△1,455,096
定期預金の払戻による収入	630,584	948,334
有形固定資産の取得による支出	△694,342	△128,388
無形固定資産の取得による支出	△113,956	△136,003
投資有価証券の取得による支出	-	△32,223
出資金の回収による収入	100,000	-
その他	13,934	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△899,384	△803,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	△452,746	△482,548
自己株式の取得による支出	△39	-
配当金の支払額	△78,384	△140,898
その他	△11,917	△7,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,911	△631,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	917,334	△1,865
現金及び現金同等物の期首残高	571,525	1,488,860
現金及び現金同等物の期末残高	1,488,860	1,486,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に不織布および紙の製造、販売に関する事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「不織布関連事業」および「紙関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布関連事業」は、パルプ不織布原反・加工品、化合織不織布の製造販売およびその他不織布の販売を、「紙関連事業」は、衛生用紙の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不織布関連事業	紙関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,660,298	4,895,318	12,555,617	—	12,555,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,660,298	4,895,318	12,555,617	—	12,555,617
セグメント利益	1,310,985	954,267	2,265,253	△825,156	1,440,096
セグメント資産	3,965,773	1,790,159	5,755,932	7,590,030	13,345,963
その他の項目					
減価償却費	451,543	186,027	637,571	26,430	664,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,518	441,678	516,197	230,426	746,623

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△825,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額7,590,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額26,430千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額230,426千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不織布関連事業	紙関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,580,093	5,287,765	12,867,859	—	12,867,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,580,093	5,287,765	12,867,859	—	12,867,859
セグメント利益	1,369,029	653,580	2,022,609	△878,815	1,143,793
セグメント資産	3,658,566	1,897,571	5,556,137	8,196,707	13,752,844
その他の項目					
減価償却費	450,928	198,364	649,292	48,171	697,464
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,384	54,685	123,069	57,113	180,182

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△878,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額8,196,707千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

- (3) 減価償却費の調整額48,171千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	879.42円	967.58円
1株当たり当期純利益金額	133.82円	106.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,863,608	7,551,646
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,863,608	7,551,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,804,681	7,804,681

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,044,405	833,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,044,405	833,779
普通株式の期中平均株式数(株)	7,804,690	7,804,681

(重要な後発事象)

重要な設備投資について

平成30年5月9日開催の取締役会において、海津工場を拡張し、衛生用紙の生産設備を増設することを決議いたしました。

1. 目的

衛生材料市場は海外からの需要や高齢化の進展に伴う需要が増加、また外食産業市場はインバウンド需要の増加により、両市場とも活況が続いており、今後も市場の拡大が続くと見込まれております。

これらの需要の増加に対応するため、海津工場に衛生用紙の生産設備を増設し、生産能力の増強を図るものであります。

2. 設備増設の概要

場 所	海津市海津町平原723 (海津工場敷地内)
総投資額	約30億円 (土地、工場建屋、生産設備)
延床面積	約3,000㎡ (拡張後 約7,000㎡)
工事着工時期	平成30年8月 (予定)
操業開始時期	平成31年12月 (予定)